

# 平成29年度事業計画書

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

平成28年2月1日に公益認定を受けた公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構は、本年度が3年度目となり、推進機構の体制も整いつつある中、更なる事業展開が求められている。

当推進機構では、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に事業を推進することとしているが、本県水産業を支える漁業就業者の減少は引き続き続いており、これらの対策が危急の課題となっている。

このため、今年度は、昨年度までの事業に加え、新規就業者のマッチングを効率的に行える基盤整備に努め、当推進機構の目的達成のために次の事業を実施する。

## 1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

### (事業の目的)

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少、高齢化、新規学卒者の就業減少が著しく見られ、若者の労働意識の変化等もあり、漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図る。

### (事業の内容)

#### (1) 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応する。

#### (2) 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、求人情報及び県内漁業概況の提供、県立高等水産研修所の紹介を行う。また、ホームページにより情報の発信を行う。

また、各浜での受入を希望する漁業種類や指導漁業者等の情報を集積し、新規就業者とのマッチングを効率的に行える基盤整備を行う。

#### (3) 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促す。

#### (4) その他

首都圏ほかで開催される漁業就業者フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、東京で開催される漁業担い手関係担当者会議へ参加し、担当者間の情報の共有を図る。

### 2. 水産物供給体制の存続に関する事業

#### (事業の目的)

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取組を支援する。

#### (事業の内容)

##### (1) 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取組に必要な経費を支援する。

また、所得向上を目指す漁業者に必要な漁船の取得を、国の制度事業である漁船リース事業を活用して支援する。

##### (2) 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業をサポートする取組に必要な経費を支援する。

また、漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での長期研修を支援する。

##### (3) 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が、雇用により自ら漁業を起業する取組に必要な経費を支援する。

### 3. 漁業の経営指導に関する事業

#### (事業の目的)

本県水産業は、資源の減少、漁価の低迷、担い手の不足、高齢化に加え、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、儲かる漁業経営モデル作成のための経営実態調査、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施する。

(2) 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施する。

(3) 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を行う。

(4) 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努める

## 正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取国庫補助金			0
受取地方補助金	12,842,000	7,540,000	5,302,000
受取負担金	4,850,000	2,450,000	2,400,000
受取助成金	24,154,000		24,154,000
雑収入	10,000	6,000	4,000
指定正味財産より振替		20,824,000	▲ 20,824,000
経常収益計	41,856,000	30,820,000	11,036,000
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,896,000	0	3,896,000
給料手当	19,149,000	12,991,000	6,158,000
法定福利費	3,511,000	3,960,000	▲ 449,000
福利厚生費	161,000	35,000	126,000
旅費交通費	2,094,000	845,000	1,249,000
補助金		5,394,000	▲ 5,394,000
調査費		222,000	▲ 222,000
需用費		564,000	▲ 564,000
役務費		60,000	▲ 60,000
会議費	138,000	75,000	63,000
通信運搬費	465,000	464,000	1,000
消耗什器備品費	150,000	270,000	▲ 120,000
消耗品費	401,000	360,000	41,000
印刷製本費	162,000		162,000
図書費	104,000	54,000	50,000
修繕費	70,000	75,000	▲ 5,000
光熱水量費	238,000	270,000	▲ 32,000
燃料費	108,000		108,000
賃借料	1,728,000	1,860,000	▲ 132,000
保険料	162,000	60,000	102,000
諸謝金	288,000		288,000
委託費	1,350,000	923,000	427,000
助成金	23,793,000		23,793,000
雑費	162,000	60,000	102,000
事業費計	58,130,000	28,542,000	29,588,000

②管理費			
役員報酬	433,000		433,000
給料手当	1,469,000	1,020,000	449,000
法定福利費	341,000	15,000	326,000
福利厚生費	55,000	20,000	35,000
旅費交通費	324,000	225,000	99,000
会議費	363,000	259,000	104,000
通信運搬費	11,000	90,000	▲ 79,000
消耗什器備品費	50,000	90,000	▲ 40,000
消耗品費	39,000	120,000	▲ 81,000
図書費	20,000	54,000	▲ 34,000
修繕費	30,000	75,000	▲ 45,000
光熱水量費	26,000	90,000	▲ 64,000
燃料費	12,000		12,000
支払手数料	50,000		50,000
賃借料	434,000	120,000	314,000
保険料	18,000	40,000	▲ 22,000
租税公課	41,000		41,000
支払負担金	23,000		23,000
委託費	50,000		50,000
研修費	50,000		50,000
雑費	109,000	60,000	49,000
管 理 費 計	3,948,000	2,278,000	1,670,000
経 常 費 用 合 計	62,078,000	30,820,000	31,258,000
当 期 経 常 増 減 額	▲ 20,222,000	0	▲ 20,222,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
経常外収益計			0
(2) 経常外費用	0	0	
経常外費用計			0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 20,222,000	0	▲ 20,222,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	315,732,000	303,072	315,428,928
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	295,510,000	303,072	295,206,928
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額	0	20,824,000	▲ 20,824,000
一般正味財産への振替額	0	20,824,000	▲ 20,824,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	▲ 20,824,000	20,824,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	327,511,064	▲ 327,511,064
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	306,687,064	▲ 306,687,064
III 正味財産期末残高	295,510,000	306,990,136	▲ 11,480,136

事業	自	平成 29 年 4 月 1 日	法人コード	A024352
年度	至	平成 30 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借 入 先	金 額		使 途	
公 1	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	600,000,000円		漁船リース事業漁船購入資金	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	